

成長・発展ワーキング・グループ 参考資料

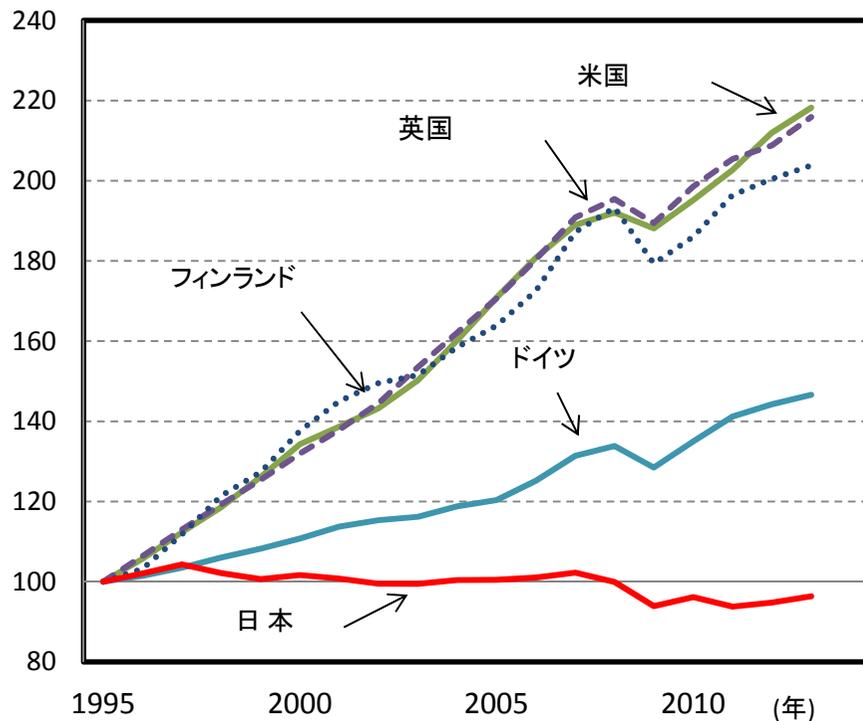
1. マクロ経済の動向	1
2. 経済成長をもたらす要素	8
3. 知識資本投資の重要性	16
4. 金融機能の強化	24
(参考) 先行研究の整理	36

1. マクロ経済の動向 (1) 各国のGDPの推移

- 日本は、経済の長期停滞やデフレが継続していたため、他の主要国と比べ経済成長が低迷した。

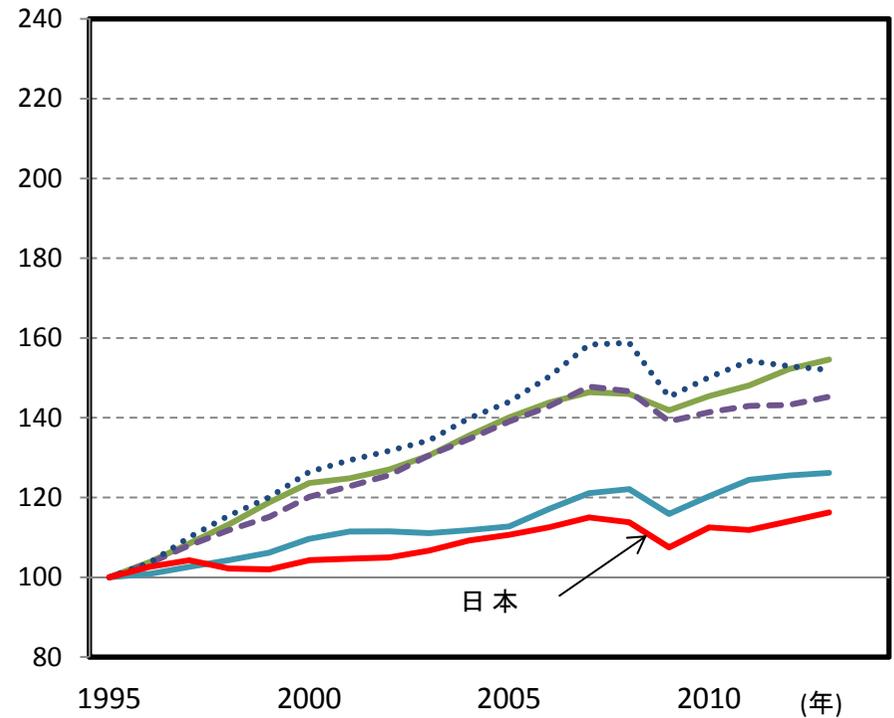
① 名目GDP

(1995年=100)



② 実質GDP

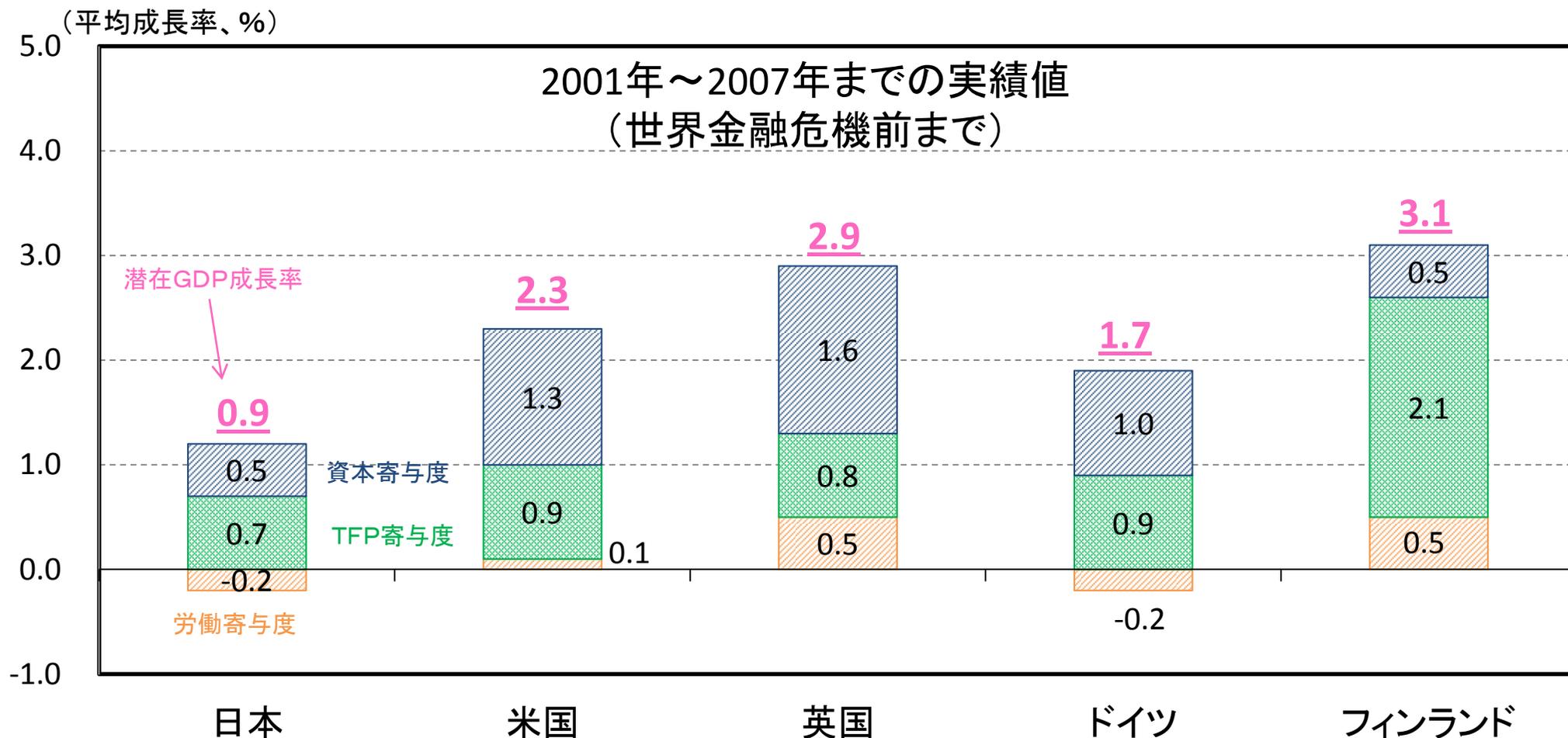
(1995年=100)



(備考)各国統計より作成

1. マクロ経済の動向 (2) 潜在成長率の要因分解①(国際比較)

- TFP寄与度は、いずれの国も日本と比べ大きい。
- ドイツは、日本と同様に労働寄与度がマイナスだが、TFPと資本の寄与度が大きく、潜在成長率を高めている。

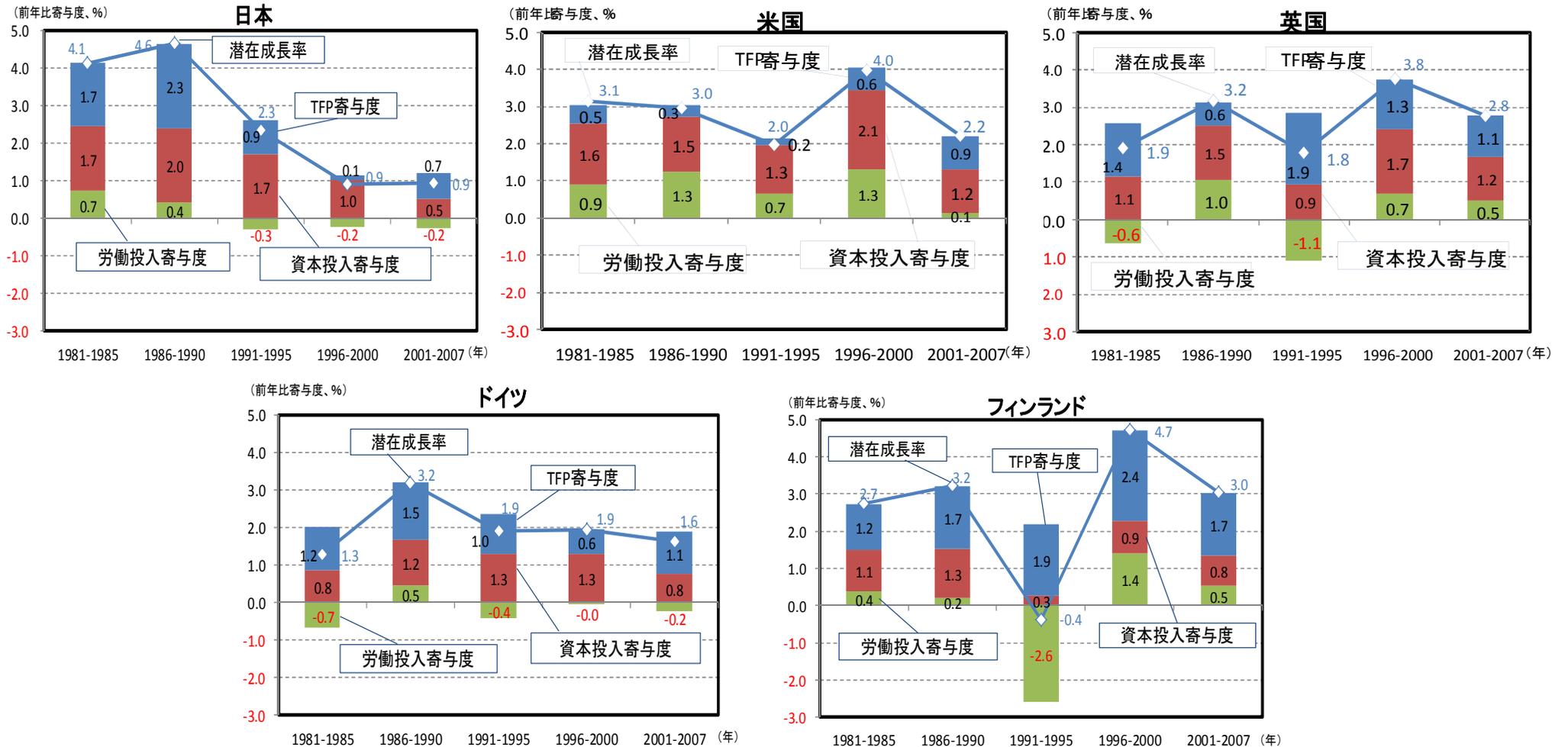


(備考) EU KLEMS、各国統計等により作成

1. マクロ経済の動向 (2) 潜在成長率の要因分解②(長期時系列)

- 主要国では、ITの積極的な活用や労働市場改革等の成果により、1990年代～2000年代にかけて潜在成長率の向上がみられたが、日本の潜在成長率は低迷している。

主要国の潜在成長率の推移



(備考) EU KLEMS、各国統計より作成。

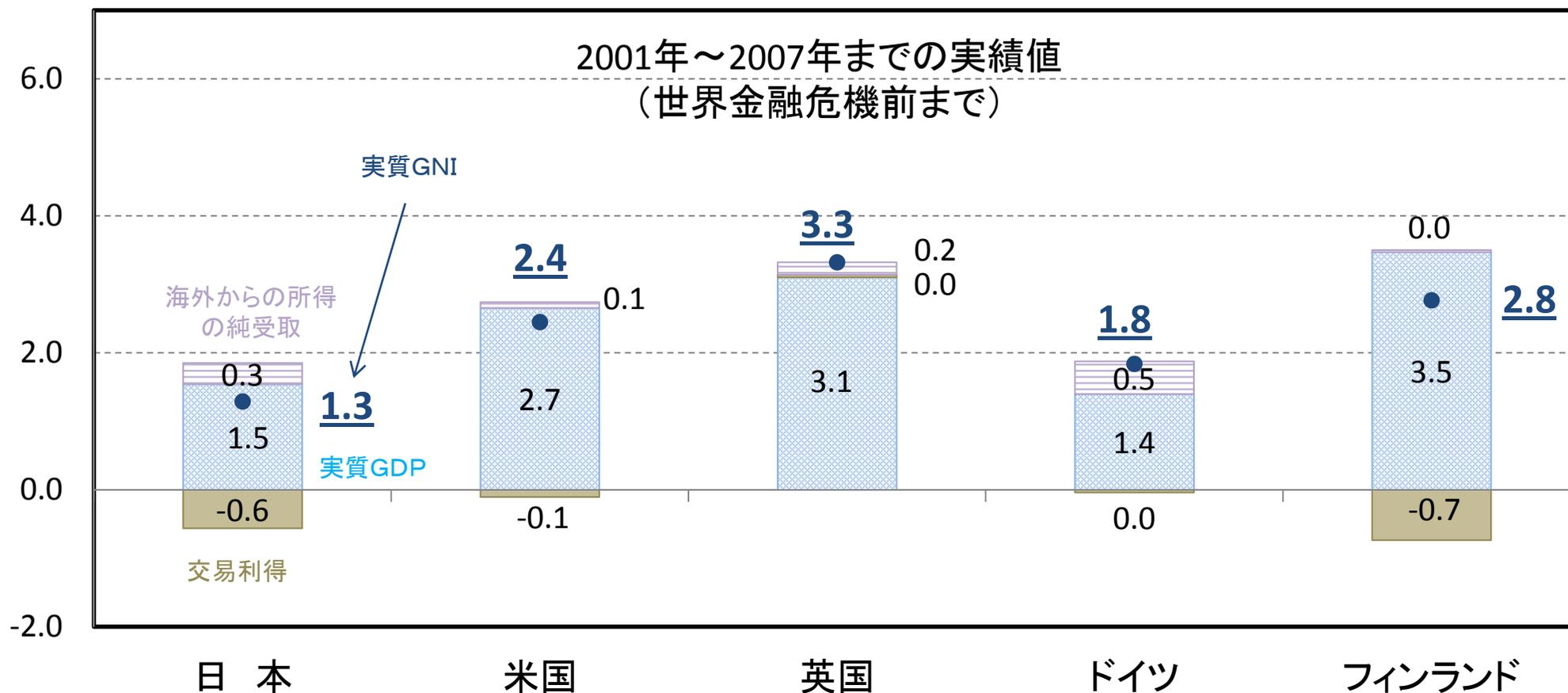
1. マクロ経済の動向 (3) 実質GNI(国民総所得)の要因分解(国際比較)

- 日本は、他の国々と比べ実質GDP成長率が低い。また、交易利得の減少(交易損失)が大きく、実質GNIの下押し要因となっている。

(参考1) 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取(実質)

(参考2) 交易利得とは、交易条件の変化に伴う実質所得(購買力)の変化を捉える概念

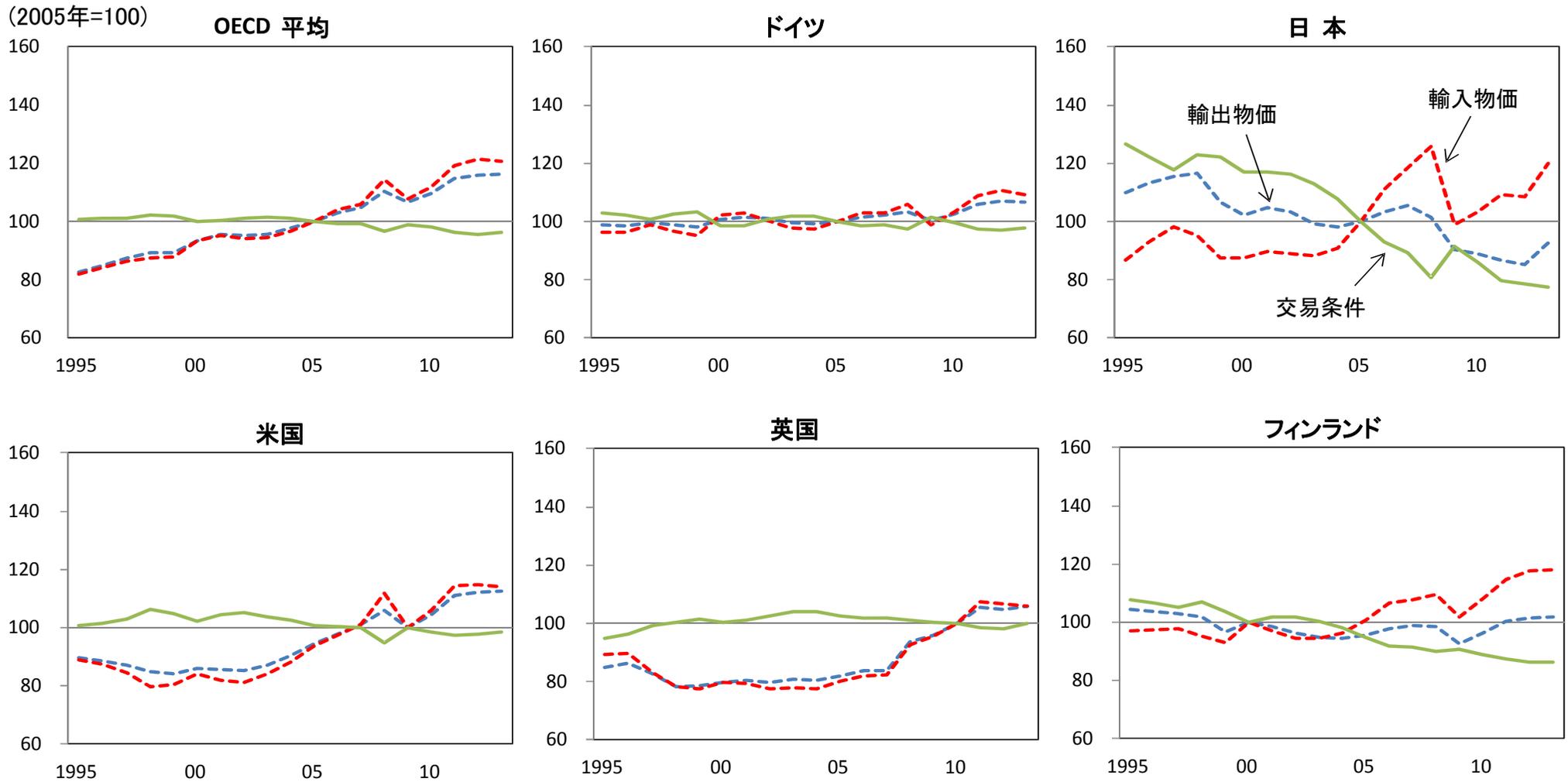
(平均成長率、%)



(備考) 各国統計等により作成

(参考1) 交易条件の国際比較

- OECD諸国では、輸出物価と輸入物価が同時に上昇しており、交易条件はほぼ横ばいで推移している。
- 一方、日本では、輸入物価が上昇した中で輸出物価が下落し、交易条件が悪化した。



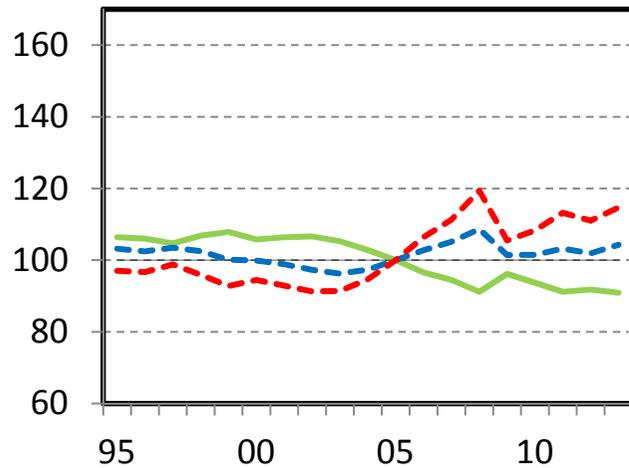
(備考) 交易条件 = 輸出物価 / 輸入物価
 OECD Economic Outlookより作成

(参考2) 業種別の交易条件

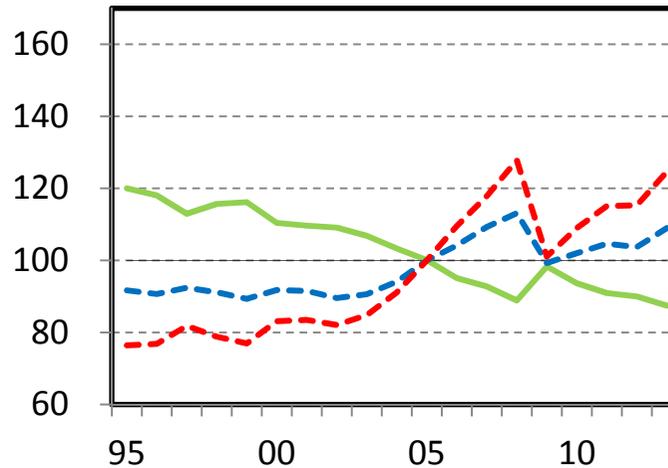
- 日本の交易条件を業種別(産出物価/投入物価)にみると、電気機械では、産出物価の下落が著しく交易条件が大幅に悪化している。化学製品や鉄鋼も悪化傾向にある。
- 一般機械、輸送機械は、概ね横ばい圏内で推移している。

(2005年=100)

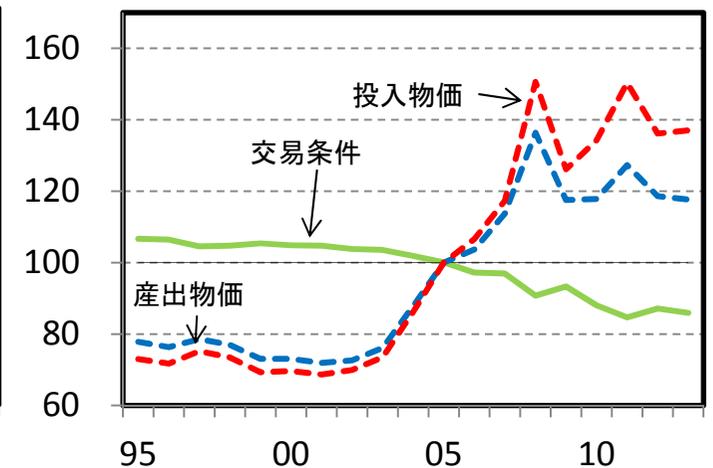
製造業



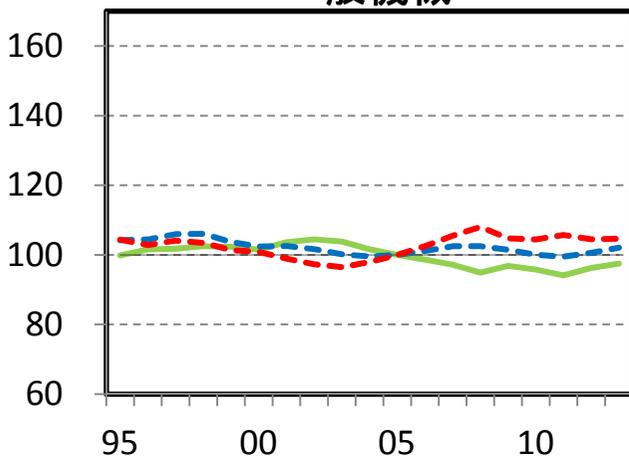
化学製品



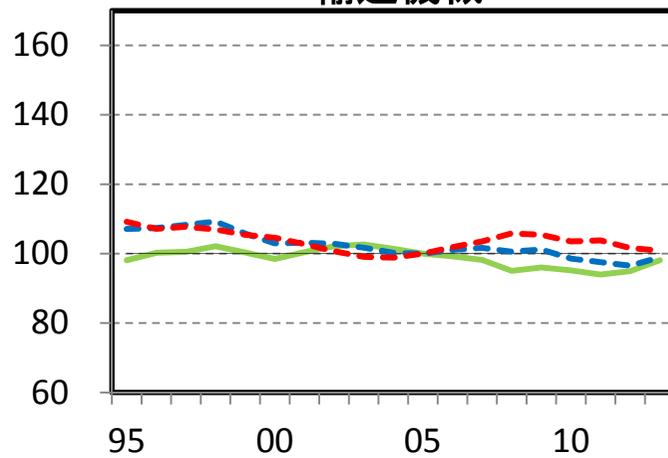
鉄鋼



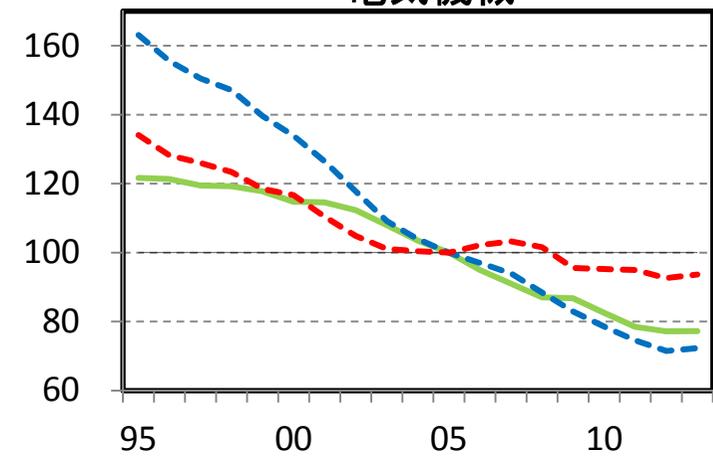
一般機械



輸送機械



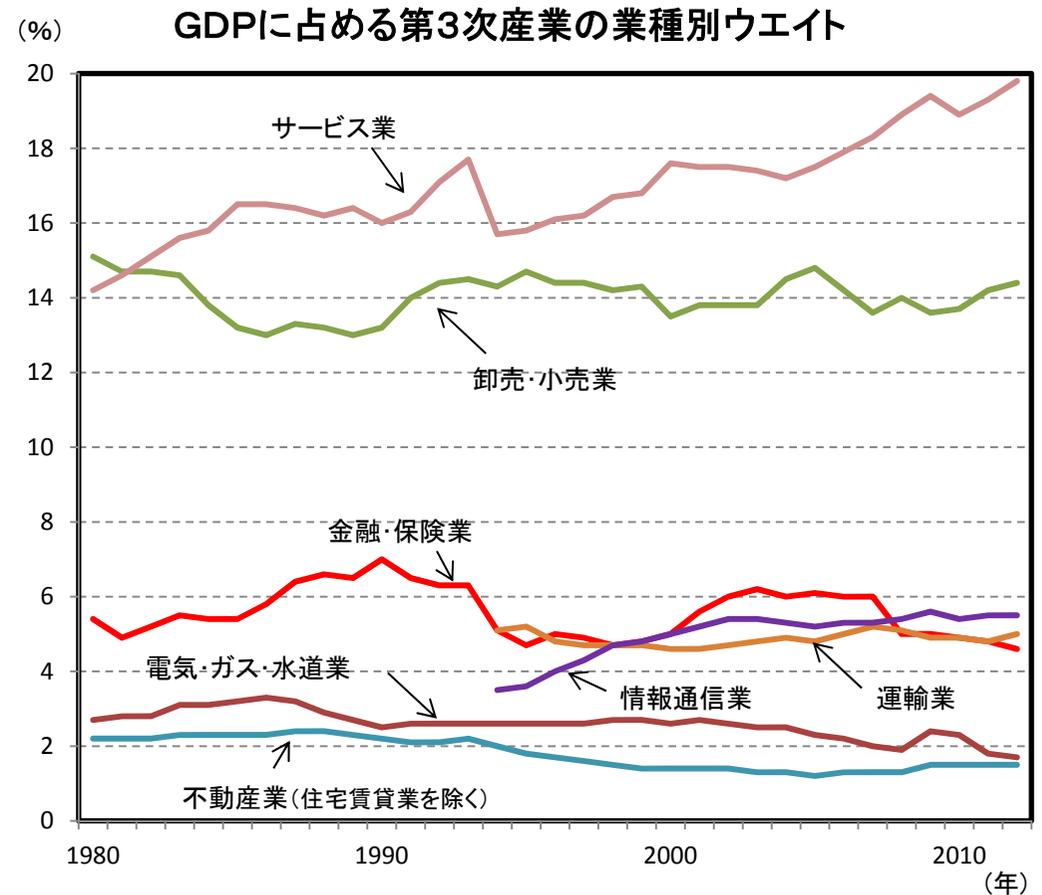
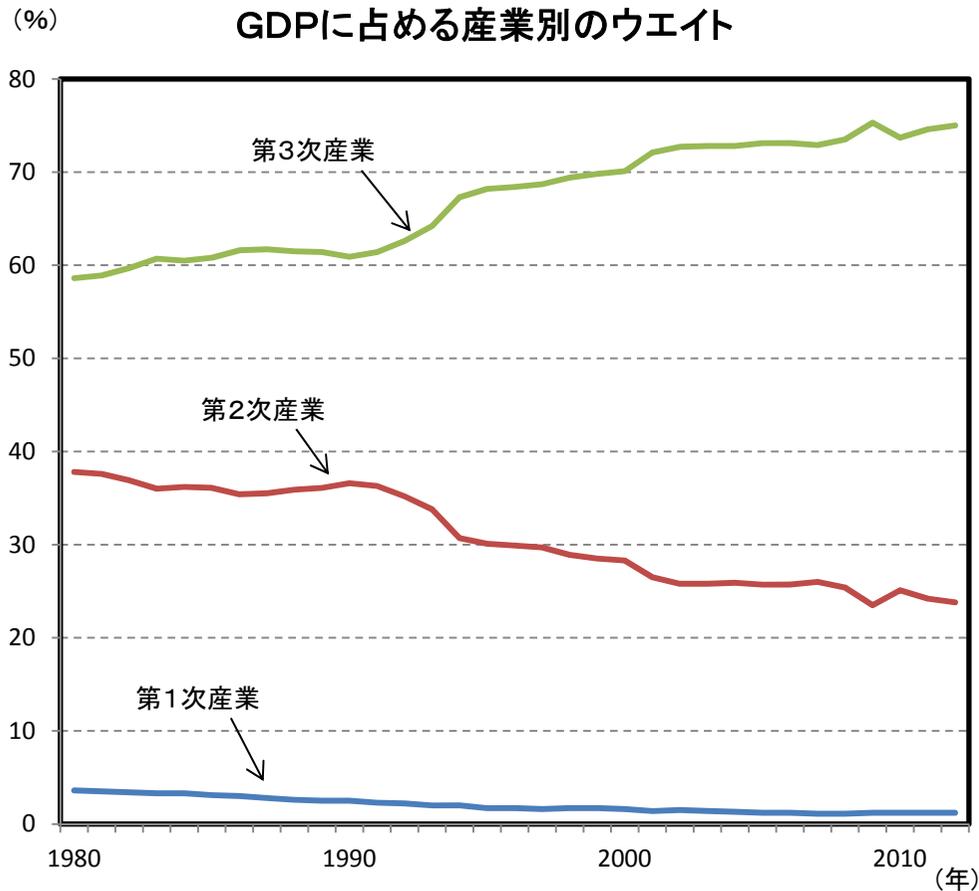
電気機械



(備考) 交易条件=産出物価/投入物価
日本銀行「製造業投入・産出物価指数」より作成

(参考3) 産業構造の変化

- GDPに占める産業別のウエイトをみると、第2次産業の低下と、第3次産業の上昇が鮮明である。
- 第3次産業についてみると、サービス業(宿泊業、飲食店、娯楽業等)のウエイトが上昇し、卸売・小売業、金融・保険業等は概ね横ばいとなっている。

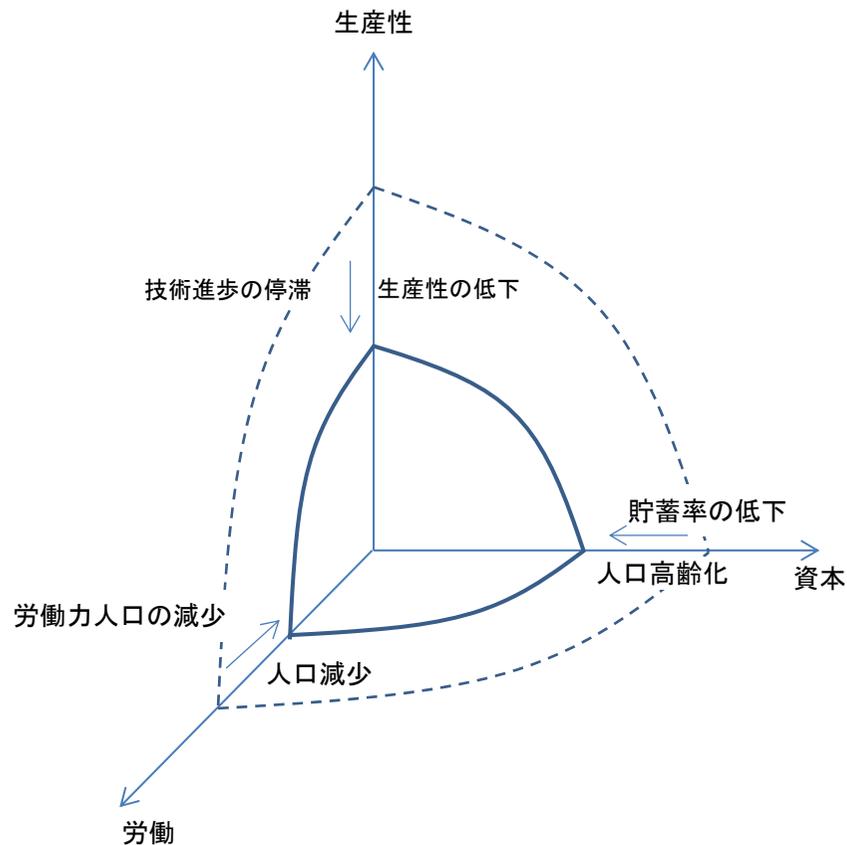


(備考)内閣府「国民経済計算」より作成。不動産業については、住宅賃貸業の生産額に、持ち家の帰属家賃(持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること)を含むため、これを除いた値を示している。

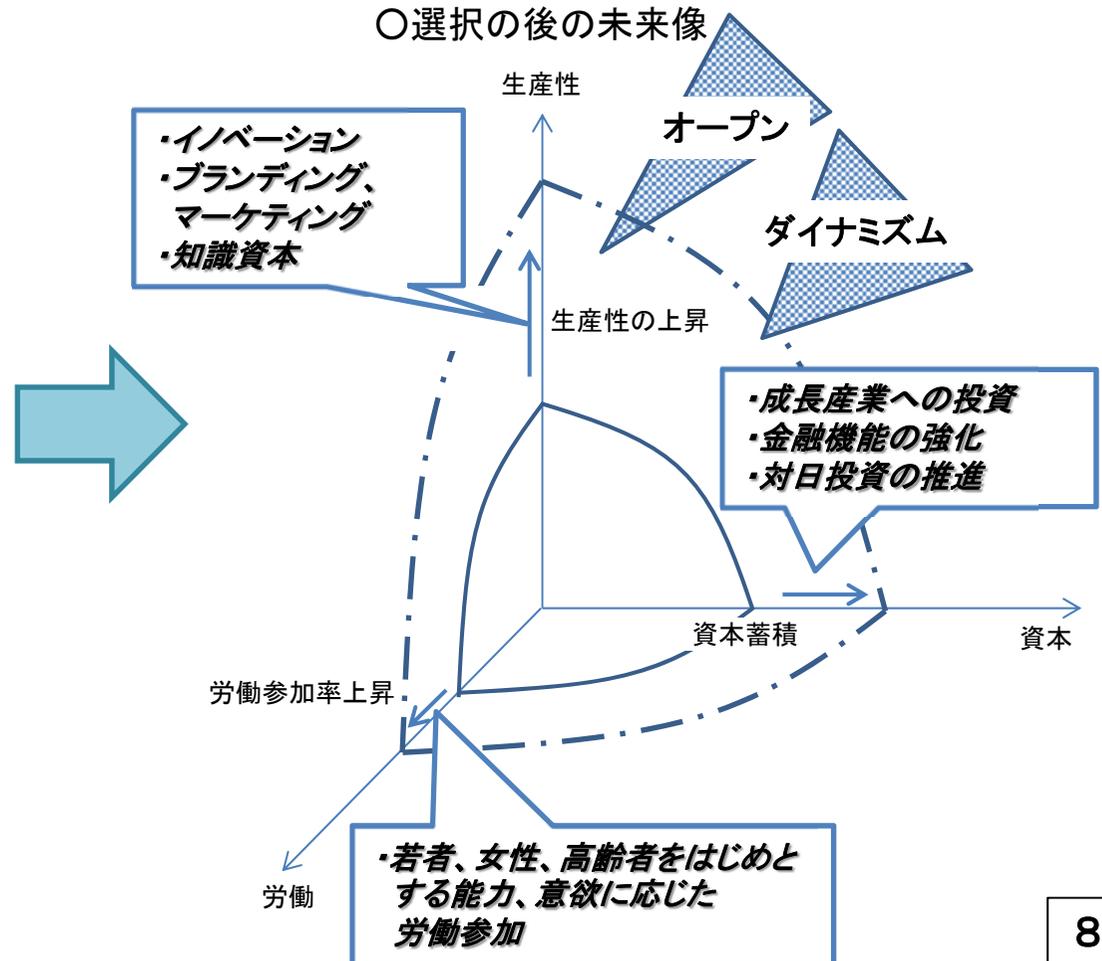
2. 経済成長をもたらす要素 (1) 成長・発展の未来像

- 人口減少や、貯蓄率、技術進歩率の低下等によって、現状のままでは日本経済の成長・発展力が弱まることは不可避。
- マクロ的には、①生産性の上昇、②労働参加率の上昇、③貯蓄から投資の流れや、対内投資の増加等が望まれる。特に、生産性をどこまで高められるかがポイント。
 ⇒イノベーションによるミクロレベルでの付加価値生産性の向上
 ⇒大胆な制度改革によるダイナミックな産業構造の変革
 ⇒オープンな国づくりによる世界経済の成長力の取り組み

○現状のまま何もしない場合の未来像



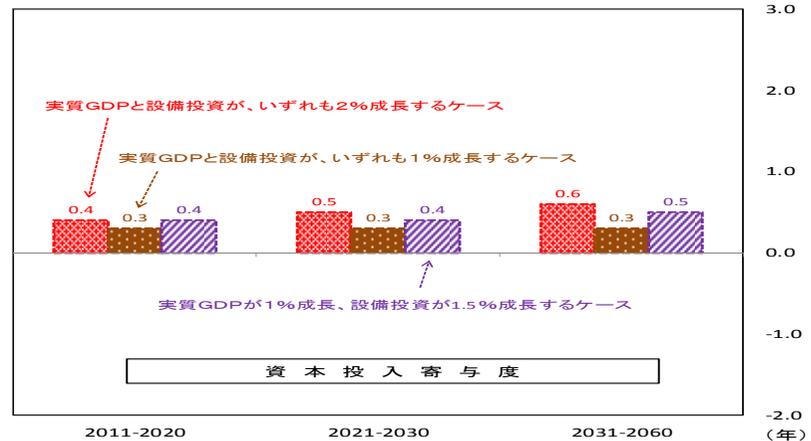
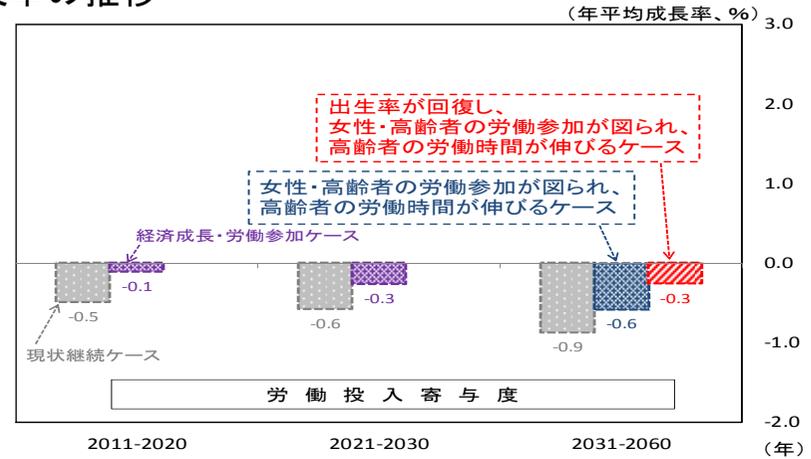
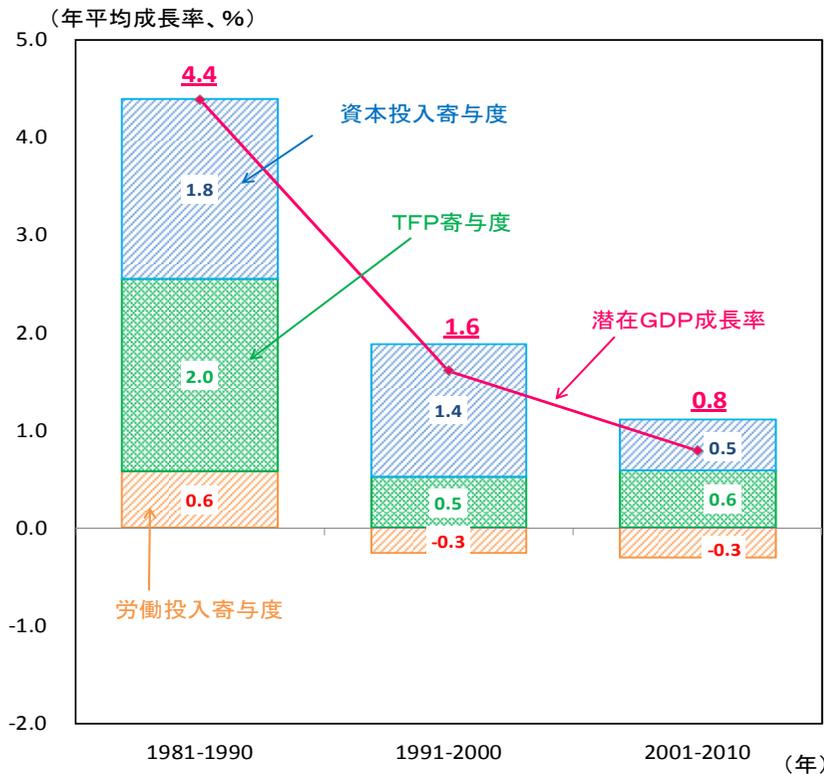
○選択の後の未来像



2. 経済成長をもたらす要素 (2) 労働・資本投入の見通し

- 労働投入の寄与度は、出生率が回復し、かつ女性・高齢者の労働参加が図られ、高齢者の労働時間が伸びる場合であっても、マイナスの傾向が続く見込み。
- 資本投入の寄与度は、過去と比べ小幅にとどまる。
- 潜在成長率を高めるためには、TFP(全要素生産性)の伸びが重要。

日本の潜在成長率の推移

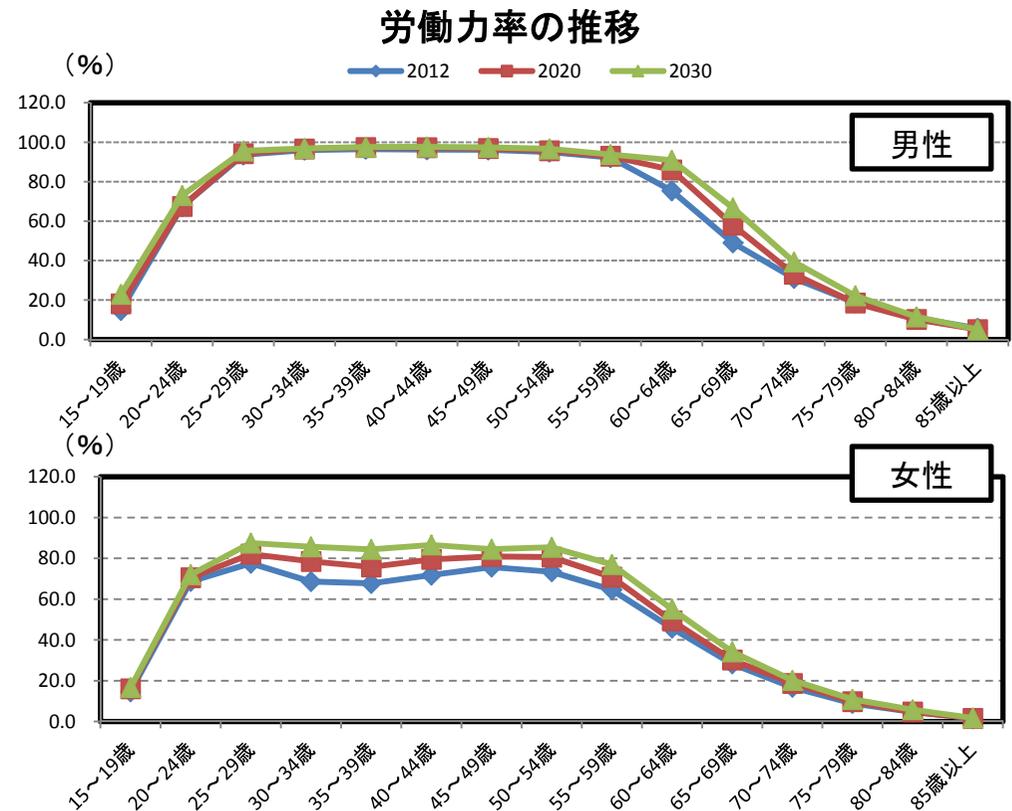
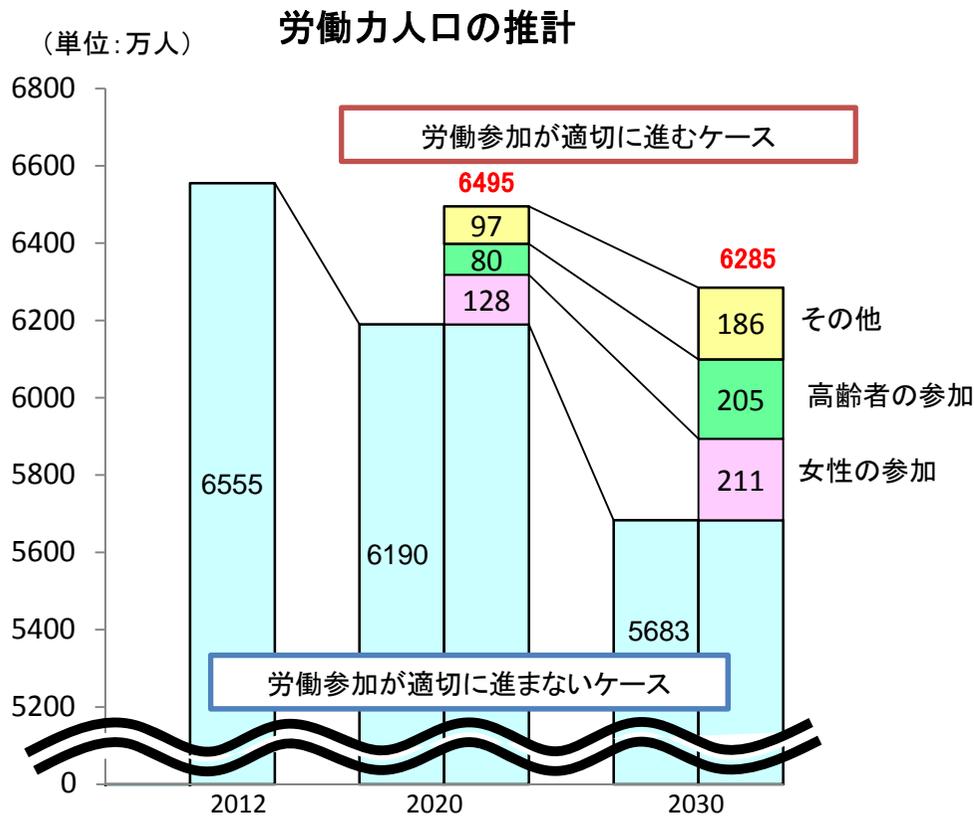


(備考)内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック」、総務省「労働力調査」、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」、厚生労働省雇用政策研究会「労働力需給推計」(2014)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等をもとに作成。

- (注) 1. 現状継続ケースの労働力人口は、2012年の労働力率、労働時間がその後も一定のケース。
 2. 経済成長・労働参加ケースの2020年、2030年の労働力人口は、厚生労働省雇用政策研究会推計を使用。労働時間は2012年で一定。
 3. 女性・高齢者の労働参加が図られ、高齢者の労働時間が伸びるケースの2060年の労働力人口は、2030年に比べ更に女性・高齢者の労働参加が進み(30~49歳の女性の労働力率をスウェーデン並み、60歳以上の労働力率を5歳ずつ繰り上げ)、労働時間は60歳以上の男女の労働時間を5歳ずつ繰り上げたもの。
 4. 出生率が回復するケースの2060年の労働力率は、上記「3.」のケースと同様で、人口は2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計したもの。

2. 経済成長をもたらす要素 (3) 労働投入(女性、高齢者の労働参加)

- 2030年までの労働力人口を推計すると、「経済成長と労働参加が適切に進むケース」では、年齢に関わりなく希望する全ての者が働ける社会の実現により、男性の高齢者層の労働力率は上昇し、女性の就業環境の改善等によりM字カーブが解消するため、「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」より、2030年時点での労働力人口は約602万人増となるが、人口減少の影響で、2012年比で270万人減少する見込み。

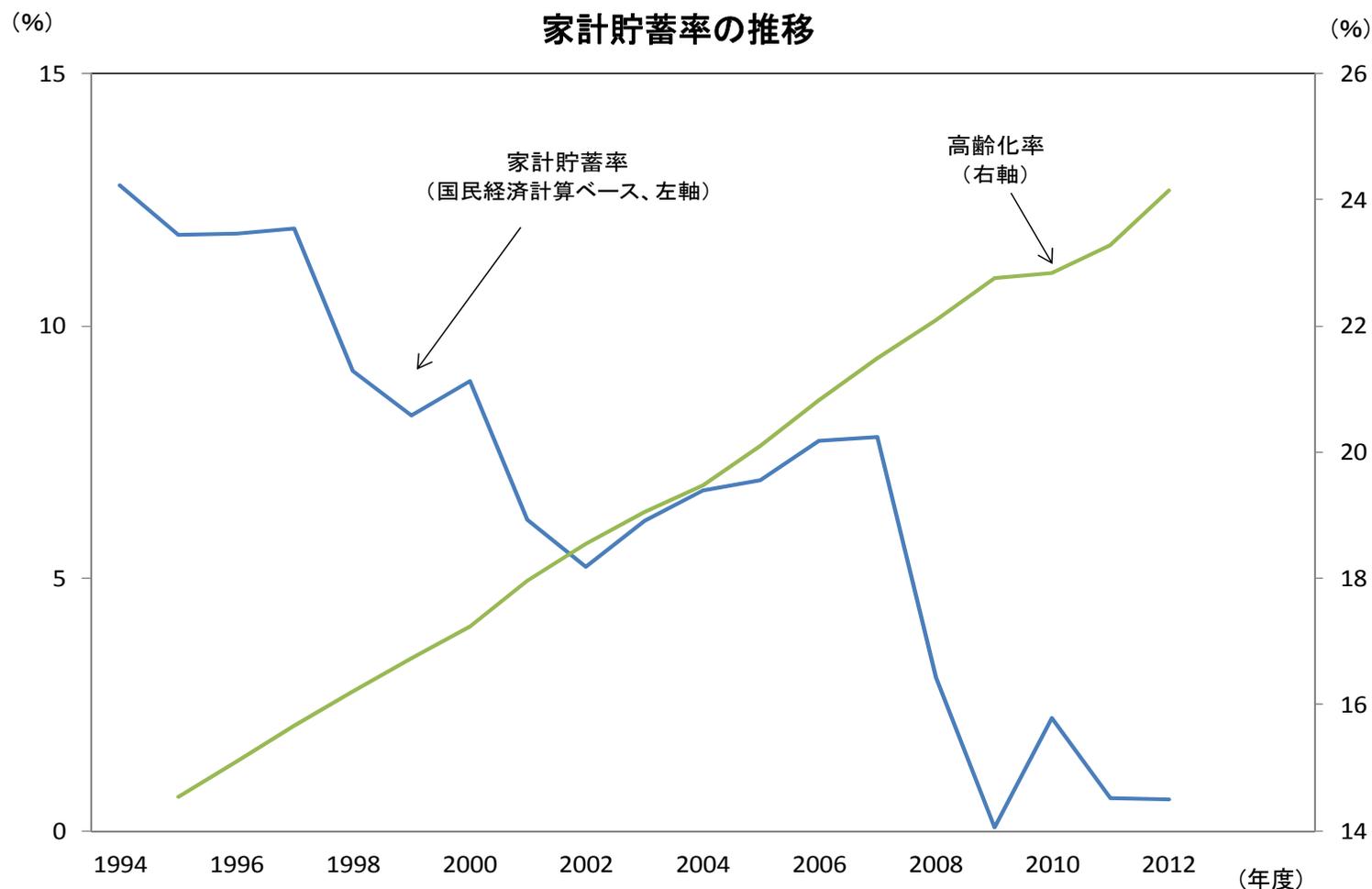


資料出所: 厚生労働省雇用政策研究会「労働力需給推計」(2014)を元に内閣府で試算。

- 1) 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年、2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計
- 2) 推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等を用いて行ったもの
- 3) 労働参加が適切に進むケースは、女性や高齢者の労働市場への参加が進むケースとして行ったもの
- 4) 労働参加が適切に進まないケースは、2012年の性・年齢階級別の労働力率を固定したケースとして推計したもの

2. 経済成長をもたらす要素 (4) 高齢化と家計貯蓄率の低下

- 家計貯蓄率(国民経済計算ベース)は、高齢化の影響等により、低下傾向で推移している(2012年度は0.6%)。



(%)

年齢別貯蓄率

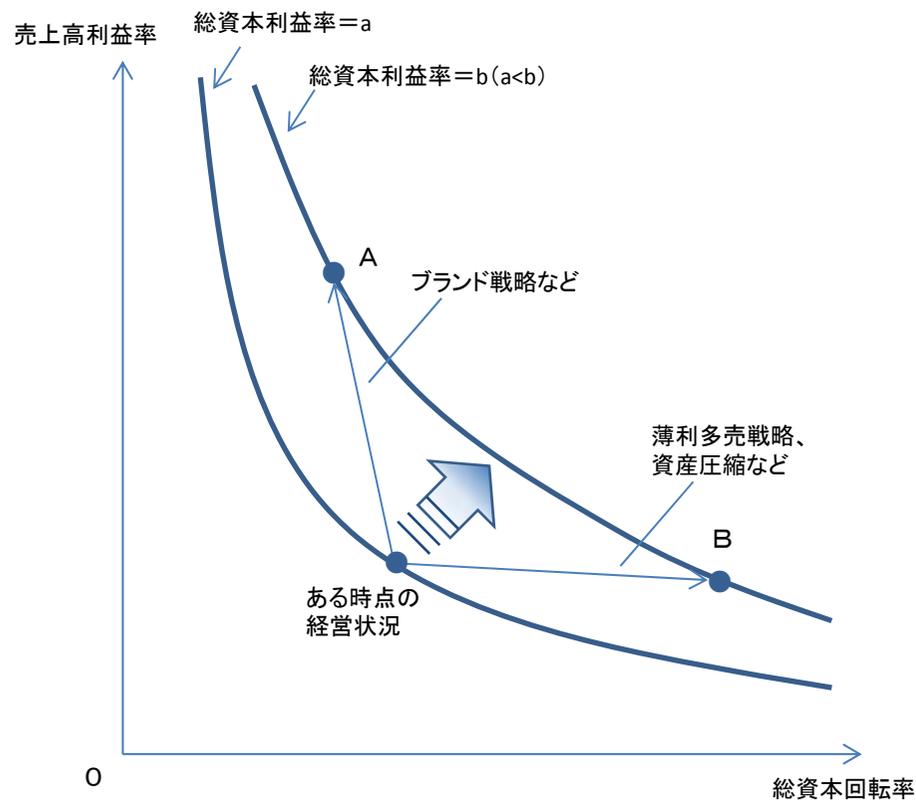
	2000	2013
25 ~ 34	29.6	30.4
35 ~ 44	32.6	31.5
45 ~ 54	26.2	26.2
55 ~ 64	24.6	16.8
65歳 ~	22.3	7.1

(備考)家計調査(二人以上の世帯の勤労者世帯)における年齢別黒字率の値、総務省「家計調査」

(備考)家計貯蓄率(家計調査・黒字率)は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。
内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

2. 経済成長をもたらす要素 (5) 収益力

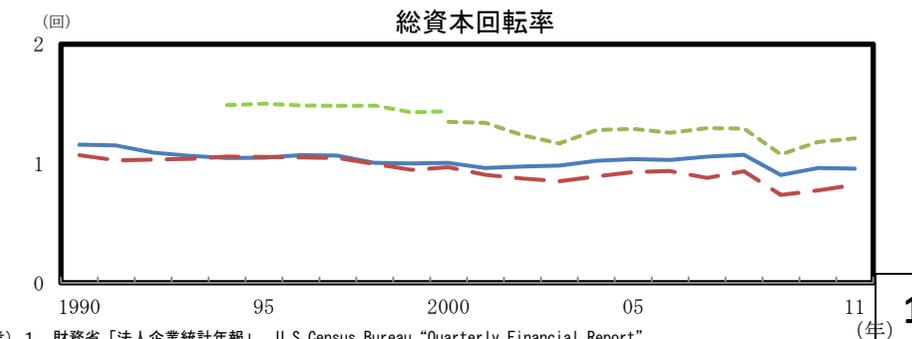
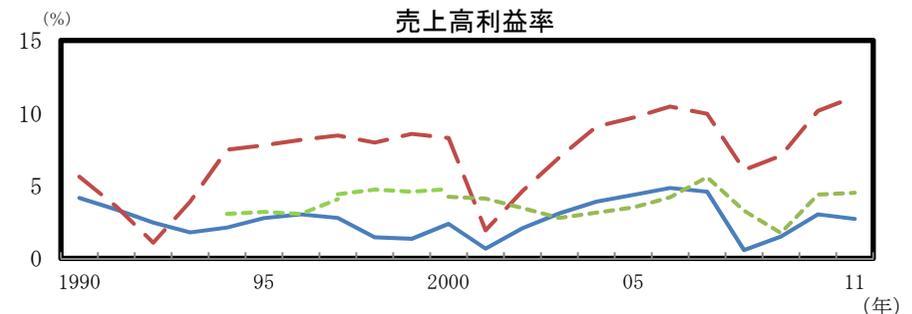
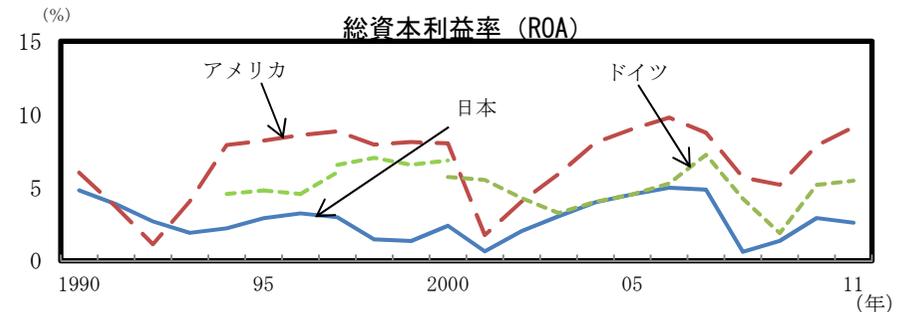
- 総資本利益率(ROA)は、売上高利益率と総資本回転率に分解される。売上高利益率は、高価格を維持するブランド戦略などによって高まる。総資本回転率は、薄利多売戦略や、資産の圧縮などによって高まる。
- 日本の主要産業のROAは欧米先進諸国に比べて低い。株主の要求する利益水準に差異があるとされているほか、売上高利益率が低い傾向がみられる。
- 製造業では、化学、輸送機械など、サービス業では、その他サービス業などで売上高利益率の上昇がみられる。



$$\text{総資本利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{総資本}}, \quad \text{売上高利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{売上高}}, \quad \text{総資本回転率} = \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$$

そのため、これらの指標には次の関係がある。

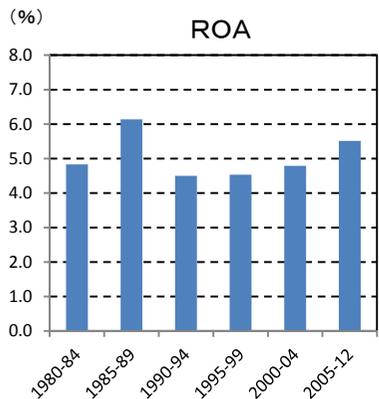
$$\text{総資本利益率} = \text{売上高利益率} \times \text{総資本回転率}$$



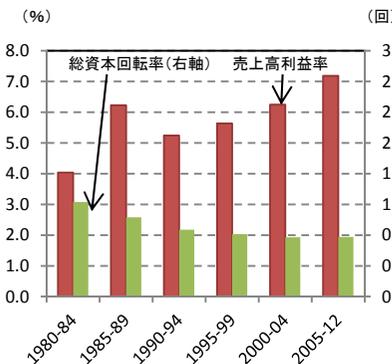
(備考) 1. 財務省「法人企業統計年報」、U.S Census Bureau "Quarterly Financial Report"、European Committee of Central Balance Sheet Data Offices "Bach Database" により作成。製造業。
 2. ROA = 税引前当期純利益 / 総資産、売上高利益率 = 税引前当期純利益 / 売上高、総資本回転率 = 売上高 / 総資産にて算出。
 3. 日本は年度値。

○化学

売上高利益率の上昇
→ROAの上昇

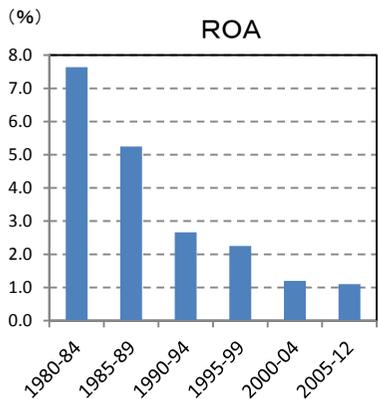


売上高利益率、総資本回転率

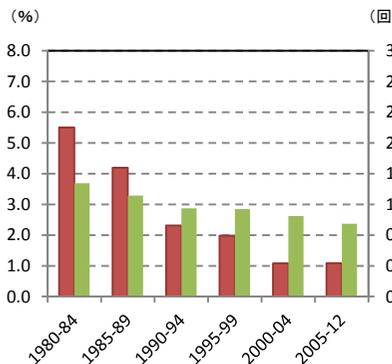


○電気機械

売上高利益率の低下
→ROAの低下

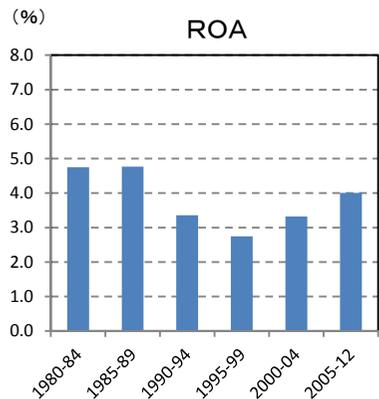


売上高利益率、総資本回転率

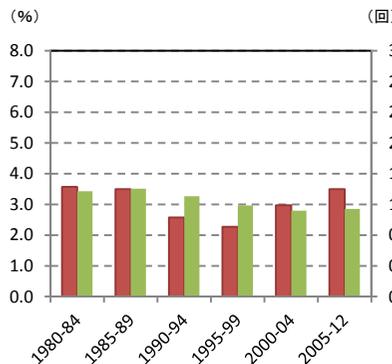


○輸送機械

売上高利益率の低下と上昇
→ROAの回復

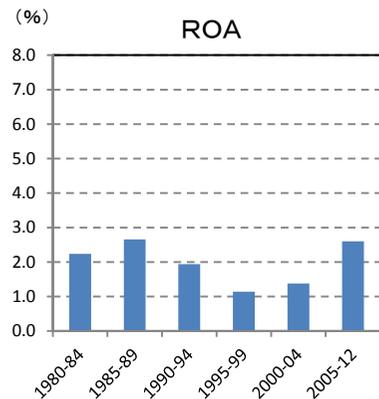


売上高利益率、総資本回転率

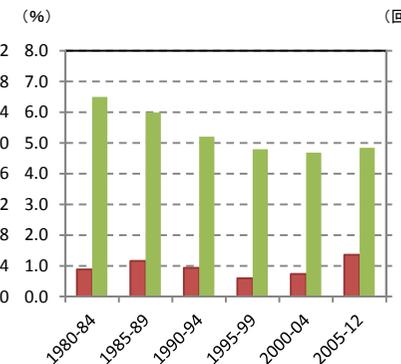


○卸売・小売業

低い売上高利益率・高い資本回転率
→ROAは低位

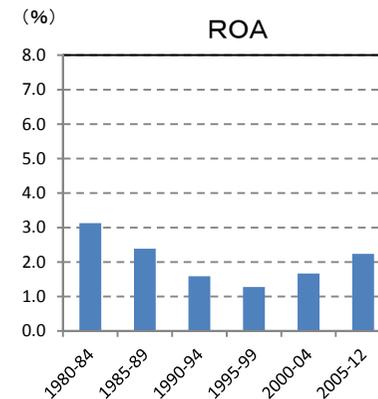


売上高利益率、総資本回転率

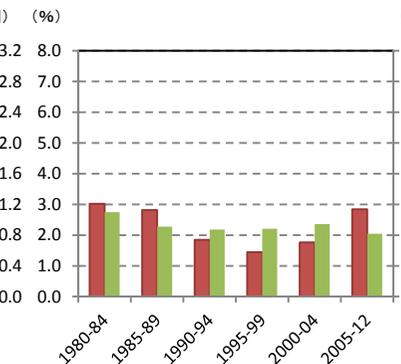


○その他サービス業

売上高利益率の低下と上昇
→ROAの回復

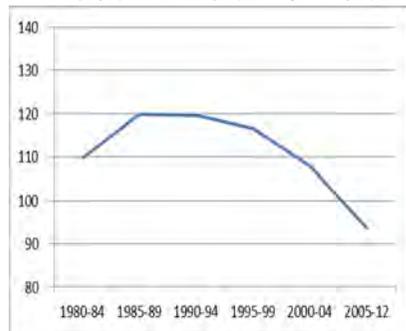


売上高利益率、総資本回転率

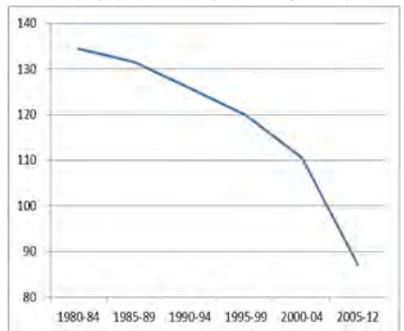


(備考) 財務省「法人企業統計」により作成。各年度の値を当該期間で平均したもの。

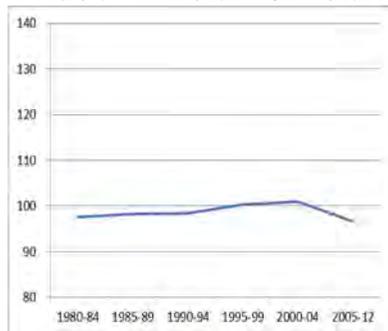
交易条件(産出物価/投入物価)



交易条件(産出物価/投入物価)



交易条件(産出物価/投入物価)



交易条件(販売価格と仕入価格の関係)



(備考) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数(2005年基準)」により作成。電気機械は旧系列(電気機械、情報・通信機器、電子部品)。

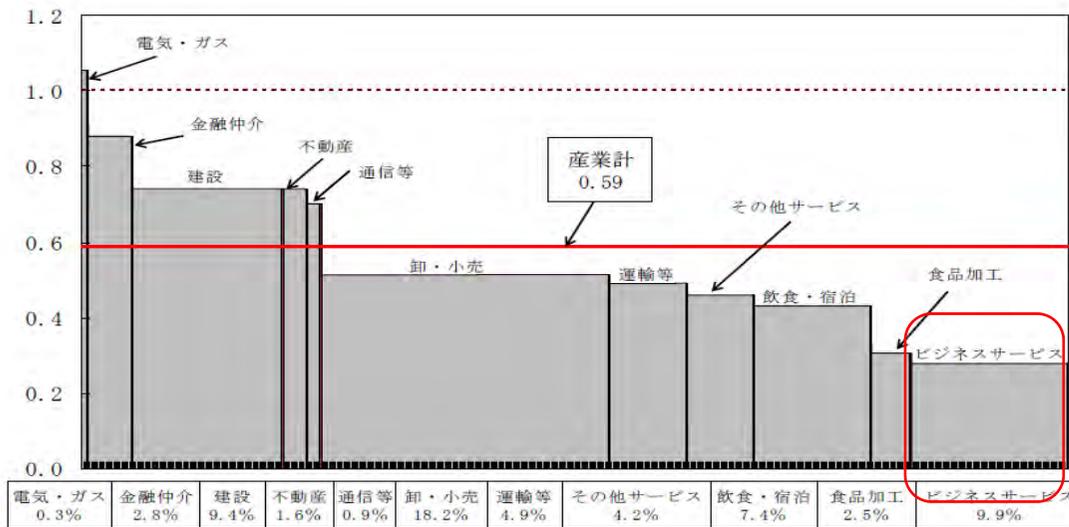
(備考) 日本銀行「短観」により作成(「販売価格判断DI」-「仕入価格判断DI」全規模、実績)。

2. 経済成長をもたらす要素 (6) サービス業の動向

- サービス業の労働生産性を米国と比較すると、ビジネスサービスなどが低い水準となっており、全体で米国の6割程度にとどまっている。
- サービス業の生産性の国際比較を行う際には、質の違いがある点に留意する必要。

図1 業種別労働生産性の水準の日米比較

(労働生産性、米国=1)

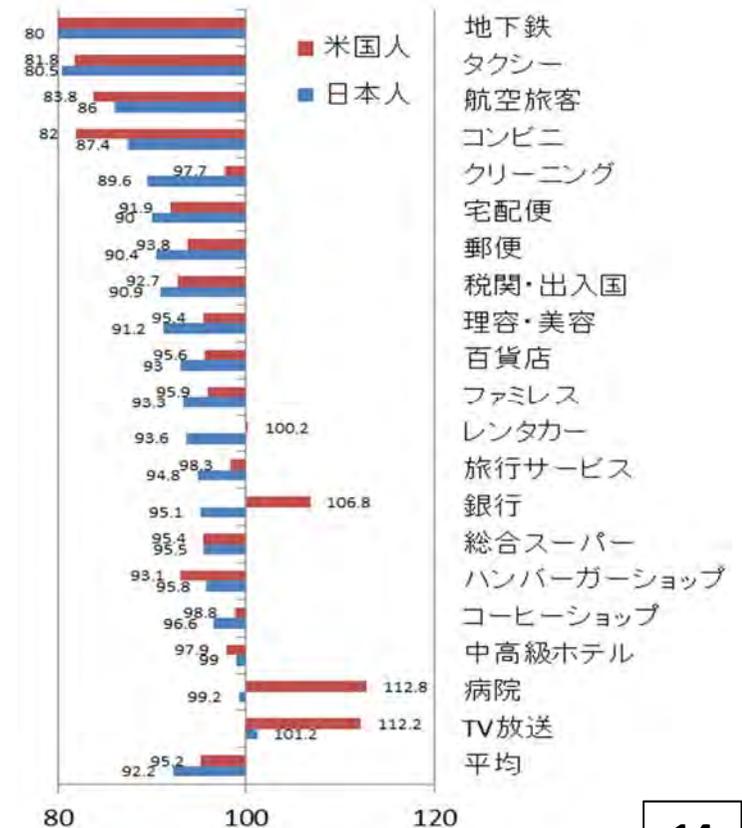


(就業者数のシェア、%)

- (備考) 1. EU KLEMSデータベースより作成。
 2. 同データベースにおける産業別の購買力平価 (1997年値) を用いて、労働生産性水準を比較し、各産業の実質労働生産性上昇率を用いて前後の期間に延伸。
 3. 産業別の労働生産性と各産業の就業者数のシェアは、2000-04年平均。
 4. 「その他サービス」には「選択・理容・美容・浴場業」と「その他の対個人サービス」が含まれる。

(図2) 日米サービス品質比較 (日本=100)
 ~多くの分野で日本のサービスの質が米国を上回る~

← 日本の品質が高い 米国の品質が高い →



(備考) 社会経済生産性本部 サービス産業生産性協議会 「同一サービス分野における品質水準の違いに関する日米比較調査 報告書」
 日米両国に在住経験のある日本人及び米国人へのアンケートに基づき、日本の品質を100とした場合の米国の品質の評価(マイナス50からプラス50まで)を示す。

(参考4) 製造業とサービス業の特性を踏まえた成長メカニズム

- 長期的な労働、資本の制約を踏まえると、製造業・サービス業ともに、量のみで成長することには限界があり、付加価値を高め(交易条件を改善し)、所得(購買力)を増やしていくことが成長メカニズムの重要課題。
- 潜在需要に応える新サービス・新製品を開拓すること(プロダクト・イノベーション、それを担う人材、新サービスを可能にする規制改革、企業活動を活性化させる法人税制改革)が重要。

	製造業(モノ中心)	サービス業(サービス中心)
財の特性と成長のカギ	<ul style="list-style-type: none"> • 技術革新(プロセス・イノベーション)や資本装備率引上げを通じて労働生産性を高めることが、同時に需要(内需、輸出)の拡大をもたらし、経済全体を成長させうる(労働生産性上昇に応じて賃金が上昇、かつ、従業員数も増加) 	<ul style="list-style-type: none"> • サービスの大半は貿易が困難故に、労働生産性が高まって価格が低下しても、需要全体は地域需要に制約され、成長余地に限界(労働生産性上昇に応じて賃金は上昇するが、従業員数は減少)
成長を促すポイント	<ul style="list-style-type: none"> • 効率性向上をもたらす技術革新、設備投資等が主要な課題。それを促す環境整備が重要 ⇒プロセスイノベーションを促進 • 労働力・環境・エネルギー制約等の存在を考慮すれば、製品の価値・価格の向上をもたらすプロダクトイノベーション、人材育成、新製品開発を促す規制改革等も重要に 	<ul style="list-style-type: none"> • サービス部門の成長には、 <ol style="list-style-type: none"> ① 国内消費者の潜在需要に応える新サービスの開拓 ② ①により需要が拡大する場合には、IT等による労働生産性向上も重要(特に、労働力の減少局面)、 ③ 中でも海外需要を取り込める分野(観光、金融サービス等)は、製造業と同様に労働生産性の向上が成長要因 • 直接投資による新規参入企業による新陳代謝の促進と潜在需要の開拓 • 海外進出(コンビニ、宅配等)には空洞化懸念なく、所得受取を拡大